

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	140,331,565株	26年3月期	140,331,565株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,208,161株	26年3月期	2,187,892株
③ 期中平均株式数	27年3月期	138,132,950株	26年3月期	137,020,313株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	163,359	12.0	3,519	277.2	7,949	166.9	5,185	51.3
26年3月期	145,814	△0.6	933	29.0	2,978	△25.5	3,428	△26.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	37.39		—					
26年3月期	24.94		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	163,059		38,549		23.6	277.93		
26年3月期	154,423		32,680		21.2	237.76		

(参考) 自己資本 27年3月期 38,549百万円 26年3月期 32,680百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	5
(3) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
6. その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

A. 全般的な営業の概況

当連結会計年度の世界経済は、中国および一部新興国の経済成長に減速感があったものの、米国では着実な景気回復が続き、欧州でも金融緩和策等により改善の兆しが見られるなど、全体的には緩やかな回復基調となりました。

一方、国内では消費税増税による個人消費の落ち込み等もありましたが、追加金融緩和策を背景とする円安・株高に加え、雇用情勢の改善等により景気回復の足取りは確かなものになりつつあります。

このような事業環境の中、更なる企業価値の向上に向け、「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」を引き続き重点基本戦略として取り組んでまいりました。

これらの取り組みの結果、通期の売上高は306,984百万円（前年同期比11.7%増）となり、2年連続で過去最高を更新いたしました。営業利益は9,407百万円（前年同期比93.6%増）、経常利益は10,314百万円（前年同期比107.3%増）となり、ともに前期に比べ増益となりました。

当社グループは、グループ全体の企業価値を最大化するため、平成27年4月1日に持株会社体制へ移行し、更なるグローバル成長を加速してまいります。

B. セグメント別の概況

【自動車機器事業】

自動車機器事業においては、中国・アジアにおける車両販売増に加え、当社の強みである環境技術を活かした新規商権獲得等により、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

利益については、将来に向けた環境技術開発投資を積極的に行う一方、海外生産拠点の整備を進め、部品の内製化やグローバル部品調達構造改革によるコスト削減、生産性改善効果に加え、為替の影響もあり、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、売上高は200,222百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は5,602百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

【流通システム事業】

店舗システム事業においては、環境意識やライフスタイルの変化に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供により、顧客の成長戦略に貢献し、ビジネスを拡大することができました。その結果、前年同期に比べ、増収となりました。

ベンディングシステム事業においては、国内市場で、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に積極的な環境製品の開発とコーヒーサーバー等の新規領域の拡大を図った結果、前年同期に比べ増収となりました。

利益については、増収効果に加え、コスト削減、生産性向上を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底した結果、前年同期に比べ増益となりました。

その結果、流通システム事業全体での売上高は94,893百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益は6,211百万円（前年同期比75.3%増）となりました。

【その他の事業】

将来の成長に向けた重点基本戦略に基づき、自然系冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯機（エコキュート）の国内販売促進、および欧州や中国などグローバル展開を推進しております。加えて環境技術を活かした温水暖房機等において、独自技術の開発を進めるため積極投資を継続し、新たな事業領域の拡大に取り組み、着実に歩みを進めております。

C. 次期連結会計年度の業績見通し

平成28年3月期の連結業績見通しは、以下の通りです。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成27年3月期 実績	平成28年3月期 見通し	増減率
売上高	306,984	310,000	1.0%
営業利益	9,407	10,000	6.3%
経常利益	10,314	11,000	6.6%
当期純利益	5,580	7,000	25.4%

(注) 平成28年3月期の為替レートは1US\$=115円、1EURO=130円を想定しております。

(事業別業績見通し)

(単位：百万円)

	自動車機器事業	流通システム事業	その他	合計
平成27年3月期実績				
売上高	200,222	94,893	11,867	306,984
営業利益	5,602	6,211	△2,406	9,407
平成28年3月期見通し				
売上高	206,000	90,000	14,000	310,000
営業利益	7,000	5,000	△2,000	10,000

(2) 財政状態に関する分析

A. 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて21,344百万円増加し、299,265百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて11,318百万円増加し、223,587百万円となりました。

純資産については、当期純利益、および為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて10,026百万円増加し、75,677百万円となりました。

B. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により16,223百万円の増加、投資活動により13,301百万円減少、財務活動により2,022百万円の減少等の結果、前連結会計年度末に比べ1,510百万円増加し、20,588百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益が7,988百万円（前年同期比2,201百万円増）となった一方、昨年度の増加要因であった退職年金資産の返還による収入が当期は生じていないこと等により、全体では、16,223百万円（前年同期比2,579百万円減）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出12,353百万円（前年同期比485百万円減）等により、13,301百万円（前年同期比1,196百万円の支出増）となりました。

財務活動により使用した資金は、長期借入金の返済15,050百万円（前年同期比300百万円減）等により、2,022百万円（前年同期比6,652百万円の支出減）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標は、下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	22.1	23.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	24.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.6	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	6.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

注3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

注4. 有利子負債は、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、安定的な配当を維持・継続することを基本に、連結業績を総合的に勘案し、連結配当性向30%を目途に、配当を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値最大化の実現に向け、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品競争力の強化、次世代の技術開発投資、新規事業分野の開拓などの先行投資への活用を予定しております。

当期の期末配当につきましては、連結業績、財務状況、および次期以降の業績見通しを総合的に勘案し、当初予定通り1株当たり10円の年間配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社は、安定的な資金調達を図るため、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約には、一定の財務制限条項が付されており、これらの条件に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等により、当社の財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項の内容については、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりですが、平成27年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触していません。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度末において、最近の有価証券報告書(平成26年6月20日提出)における「事業の内容(事業の系統図)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略させていただきます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営方針>

環境から企業価値を創造する
グローバル力と品質力を基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たす

当社グループは経営方針として、上記を掲げ、その展開と実践を進めております。これは、当社グループ独自の経営品質改革活動で築きあげてきた「品質力」と、23ヶ国54拠点に展開している「グローバル力」を強みとし、「環境」に対する取り組みをコアにした企業活動を通じて、更なるグローバル成長を果たすということです。この経営方針のもと、当社グループビジョンである「グローバル・エクセレント・カンパニーズ」の実現を目指し、新たな企業価値の創造に向けた取り組みを積極的に進めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループは、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでおり、その一環として、平成27年4月1日に持株会社体制へ移行し、グループ全体の企業価値を最大化するため新経営体制を発足いたしました。

持株会社体制への移行は、①グローバル経営機能の強化、②事業競争力の強化、③新商品開発力の強化、④グループ経営効率の追求を目的とし、重点基本戦略の実現に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。

A. 環境技術を軸とした売上成長

- (a) 成長市場でのサプライチェーン強化による販売拡大
- (b) 顧客ニーズを捉えた環境商品開発による市場シェア拡大
- (c) 先端環境技術の展開による新規事業分野の開拓
- (d) システム技術の開発強化による新領域商品の拡大

B. 体質改革による事業競争力強化

- (a) グローバルエリア戦略による最適調達推進
- (b) 製造技術革新によるモノづくり基盤の強化
- (c) ムダの徹底排除による高効率生産システムの確立
- (d) 市場環境に即応するグローバル開発プロセスの再構築
- (e) グローバルサプライチェーンの再構築による高効率オペレーションの追求

C. 経営システム改革による経営革新

- (a) 新体制での最適ガバナンス体制確立によるグループ企業価値の最大化
- (b) スピードある意思決定プロセス構築による機動的な業務執行の実現
- (c) グローバル人材の活用およびダイバーシティーの推進によるマネジメント強化
- (d) ITインフラの抜本的な見直しによるグローバルIT基盤の整備
- (e) グループ共通機能の集約による間接業務効率化の推進

当社グループは、これらの課題に対する取り組みにより、ステークホルダーの期待に応え続け、法令の遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底、およびCSR、環境への取り組み等の推進により、企業の社会的責任を果たしてまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来の国際会計基準（IFRS）適用に備え、会計方針等の整備およびその適用時期について検討を行なっております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,087	20,597
受取手形及び売掛金	76,530	87,351
商品及び製品	22,833	23,304
仕掛品	7,514	6,978
原材料	12,524	13,894
その他のたな卸資産	3,769	3,241
繰延税金資産	3,167	2,735
未収入金	3,849	5,237
未収消費税等	4,260	3,543
その他	7,532	8,806
貸倒引当金	△948	△1,941
流動資産合計	160,122	173,749
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,242	24,432
機械装置及び運搬具(純額)	27,579	30,190
工具、器具及び備品(純額)	5,150	5,983
土地	19,152	19,246
リース資産(純額)	5,196	5,872
建設仮勘定	8,360	5,123
有形固定資産合計	88,681	90,849
無形固定資産		
のれん	677	591
リース資産	140	115
その他	3,431	4,116
無形固定資産合計	4,250	4,823
投資その他の資産		
投資有価証券	21,388	25,760
退職給付に係る資産	-	62
繰延税金資産	2,005	2,191
その他	1,684	2,038
貸倒引当金	△212	△209
投資その他の資産合計	24,866	29,842
固定資産合計	117,798	125,516
資産合計	277,920	299,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,714	58,027
短期借入金	42,953	47,937
1年内返済予定の長期借入金	13,527	10,754
未払金	10,635	11,325
リース債務	1,213	1,325
未払法人税等	639	828
賞与引当金	3,620	4,509
売上割引引当金	519	1,267
製品保証引当金	1,582	2,142
繰延税金負債	16	-
その他	7,141	7,805
流動負債合計	136,563	145,923
固定負債		
長期借入金	62,567	62,962
リース債務	4,118	4,755
繰延税金負債	1,018	2,017
退職給付に係る負債	2,545	3,657
役員退職慰労引当金	179	179
環境費用引当金	518	505
その他	4,757	3,586
固定負債合計	75,705	77,663
負債合計	212,269	223,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	4,453	4,453
利益剰余金	44,239	48,438
自己株式	△1,178	△1,190
株主資本合計	58,553	62,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,532	4,625
繰延ヘッジ損益	△22	△102
為替換算調整勘定	807	4,934
退職給付に係る調整累計額	△579	△1,642
その他の包括利益累計額合計	2,738	7,814
少数株主持分	4,359	5,123
純資産合計	65,651	75,677
負債純資産合計	277,920	299,265

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	274,786	306,984
売上原価	226,685	249,738
売上総利益	48,101	57,246
販売費及び一般管理費	43,242	47,838
営業利益	4,858	9,407
営業外収益		
受取利息	71	41
受取配当金	173	185
為替差益	-	1,343
持分法による投資利益	1,996	2,518
その他	975	1,240
営業外収益合計	3,217	5,328
営業外費用		
支払利息	2,459	2,687
為替差損	106	-
その他	533	1,733
営業外費用合計	3,098	4,421
経常利益	4,976	10,314
特別利益		
固定資産売却益	131	95
投資有価証券売却益	2	22
確定拠出年金制度移行差益	1,953	-
その他	21	106
特別利益合計	2,109	223
特別損失		
固定資産処分損	138	1,103
投資有価証券評価損	-	16
減損損失	235	-
独占禁止法関連損失	-	385
市場対策費用	923	896
その他	0	147
特別損失合計	1,298	2,550
税金等調整前当期純利益	5,787	7,988
法人税、住民税及び事業税	1,037	1,280
法人税等調整額	△928	629
法人税等合計	108	1,909
少数株主損益調整前当期純利益	5,678	6,078
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△165	498
当期純利益	5,843	5,580

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,678	6,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	2,085
繰延ヘッジ損益	△135	△80
為替換算調整勘定	4,880	3,121
退職給付に係る調整額	-	△1,062
持分法適用会社に対する持分相当額	1,994	1,571
その他の包括利益合計	7,445	5,634
包括利益	13,123	11,713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,659	10,656
少数株主に係る包括利益	464	1,056

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	39,855	△2,197	53,149
当期変動額					
剰余金の配当			△1,361		△1,361
当期純利益			5,843		5,843
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△7	38	31
株式交換による変動額			△89	991	901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,384	1,019	5,403
当期末残高	11,037	4,453	44,239	△1,178	58,553

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,821	113	△5,433	-	△3,498	3,309	52,961
当期変動額							
剰余金の配当							△1,361
当期純利益							5,843
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							31
株式交換による変動額							901
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710	△135	6,241	△579	6,236	1,050	7,286
当期変動額合計	710	△135	6,241	△579	6,236	1,050	12,689
当期末残高	2,532	△22	807	△579	2,738	4,359	65,651

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	44,239	△1,178	58,553
当期変動額					
剰余金の配当			△1,382		△1,382
当期純利益			5,580		5,580
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動額					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,198	△12	4,186
当期末残高	11,037	4,453	48,438	△1,190	62,739

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,532	△22	807	△579	2,738	4,359	65,651
当期変動額							
剰余金の配当							△1,382
当期純利益							5,580
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
株式交換による変動額							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,093	△80	4,126	△1,062	5,076	764	5,840
当期変動額合計	2,093	△80	4,126	△1,062	5,076	764	10,026
当期末残高	4,625	△102	4,934	△1,642	7,814	5,123	75,677

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,787	7,988
減価償却費	10,134	11,694
のれん償却額	54	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	673	803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	△27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194	964
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	129	453
環境費用引当金の増減額 (△は減少)	△91	△93
受取利息及び受取配当金	△245	△226
支払利息	2,459	2,687
持分法による投資損益 (△は益)	△1,996	△2,518
固定資産売却益	△131	△95
固定資産処分損	138	1,103
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△22
確定拠出年金制度移行差益	△1,953	-
減損損失	235	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,928	△6,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,760	852
未収入金の増減額 (△は増加)	△811	△1,191
未収消費税等の増減額 (△は増加)	164	958
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,262	△1,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,231	1,509
未払金の増減額 (△は減少)	95	1,493
未払費用の増減額 (△は減少)	△820	△582
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△647	472
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△300	976
その他	△2,222	△94
小計	17,697	19,819
利息及び配当金の受取額	957	1,511
退職年金資産の返還による収入	6,398	-
利息の支払額	△2,448	△2,718
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,495	△1,492
法人税等の支払額	△2,306	△896
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,803	16,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,838	△12,353
有形固定資産の売却による収入	1,797	686
無形固定資産の取得による支出	△609	△1,092
投資有価証券の取得による支出	△223	△323
投資有価証券の売却による収入	3	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27	-
その他	△261	△250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,105	△13,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,271	3,817
長期借入れによる収入	22,570	12,274
長期借入金の返済による支出	△15,350	△15,050
リース債務の返済による支出	△1,283	△1,410
配当金の支払額	△1,361	△1,382
少数株主への配当金の支払額	△0	△454
少数株主からの払込みによる収入	32	195
その他	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,675	△2,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,093	610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△883	1,510
現金及び現金同等物の期首残高	19,961	19,078
現金及び現金同等物の期末残高	19,078	20,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 55社

主要な子会社名

SANDEN INTERNATIONAL(U. S. A.) INC.、SANDEN INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE. LTD.

SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.、SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S.

SANDEN OF AMERICA INC.、SANDENVENDO AMERICA, INC.、SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社名 SANDEN INTERCOOL (THAILAND)PUBLIC CO., LTD.、上海三電貝洱汽車空調有限公司

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、昆山市振華冷機有限責任公司、重慶三電汽車空調有限公司、上海三電環保冷熱系統有限公司、SANDEN MEXICANA, S. A. DE C. V.、CONSORCIO TEKSAN, S. A. DE C. V.、SANDEN MANUFACTURING MEXICO SA DE CV及びSANDEN RECURSOS MEXICO SRL DE CVの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

B. デリバティブ

時価法を採用しております。

C. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

B. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

C. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

当社および国内連結会社においては、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

(a) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

C. 売上割戻引当金

流通システム機器製品等の売上割戻金につき、発生見込額を計上しております。

D. 製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額の他、個別に発生額を見積もることが出来る費用につきましては当該金額を計上しております。

E. 役員退職慰労引当金

(a) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職金規程(内規)に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

(b) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職により支給する退職金に充てるため、執行役員退職金規程(内規)に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に執行役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。従って、当連結会計年度末の引当金残高は、現任執行役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

F. 環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地及び近隣地区の土壌及び水質汚染に係る費用については、将来の発生見積額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当社については発生年度に一括処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
現金及び預金勘定	19,087	百万円	20,597	百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△9		△9	
現金及び現金同等物	19,078		20,588	

(9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約(長期借入金のうち10,000百万円)の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約(本契約における財務制限条項)

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成27年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	-	-	140,331
合計	140,331	-	-	140,331
自己株式				
普通株式(注)1,2	4,057	288	2,157	2,187
合計	4,057	288	2,157	2,187

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加288千株は、単元未満株式の買取りによる増加27千株、連結子会社の持分比率の上昇による増加260千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,157千株は、株式交換による割当交付による減少2,081千株、持分法適用会社が売却した自己株式による減少74千株、単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,366	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	-	-	140,331
合計	140,331	-	-	140,331
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,187	20	0	2,208
合計	2,187	20	0	2,208

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,387	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	182,207	81,070	263,278	11,508	274,786	-	274,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	182,207	81,070	263,278	11,508	274,786	-	274,786
セグメント利益又は 損失(△)	3,762	3,542	7,305	△2,446	4,858	-	4,858
セグメント資産	191,219	70,587	261,807	16,113	277,920	-	277,920
その他の項目							
減価償却費	8,415	1,407	9,823	310	10,134	-	10,134
持分法投資利益	1,716	280	1,996	-	1,996	-	1,996
持分法適用会社への 投資額	8,497	3,287	11,785	-	11,785	-	11,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,563	1,238	14,801	1,859	16,661	-	16,661

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,222	94,893	295,116	11,867	306,984	-	306,984
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	200,222	94,893	295,116	11,867	306,984	-	306,984
セグメント利益又は 損失(△)	5,602	6,211	11,814	△2,406	9,407	-	9,407
セグメント資産	209,211	71,258	280,470	18,794	299,265	-	299,265
その他の項目							
減価償却費	9,687	1,662	11,349	344	11,694	-	11,694
持分法投資利益	2,150	367	2,518	-	2,518	-	2,518
持分法適用会社への 投資額	8,911	4,062	12,973	-	12,973	-	12,973
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,672	2,558	13,230	899	14,130	-	14,130

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	443円68銭	510円80銭
1株当たり当期純利益金額	42円65銭	40円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,843	5,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,843	5,580
期中平均株式数(株)	137,020,313	138,132,950

(重要な後発事象)

<会社分割による持株会社体制への移行>

当社は、平成26年6月20日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成27年4月1日付で商号を「サンデンホールディングス株式会社」に変更し、会社分割により持株会社体制へ移行いたしました。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他
役員の変動

1. 取締役候補 (平成27年6月19日開催予定の当社第89期定時株主総会に付議)

	牛久保 雅美	(現 代表取締役会長)
	早川 芳正	(現 代表取締役副会長)
(新任)	神田 金栄	(現 副社長執行役員)
	高橋 貢	(現 専務取締役)
(新任)	榊原 努	(現 執行役員)
	マーク ウルフィグ	(現 専務取締役)
	西 勝也	(現 常務取締役)
(新任)	海登 隆男	(現 執行役員)
	尾崎 英外 (社外)	(現 取締役 (社外))
(新任)	法木 秀雄 (社外)	

2. 退任予定取締役 (平成27年6月19日付予定)

	山本 満也	(現 代表取締役社長)
	多田 勇夫	(現 取締役)